

調査レポート

ベトナムの高成長の要因と持続的成長に向けた課題

調査部 研究員 井口 るり子

- 2024 年のベトナムの実質 GDP 成長率は ASEAN5 の中で最も高い 7.1%となった。ベトナムの高成長をけん引するのが輸出である。2019 年以降、米中貿易対立やコロナ禍でのサプライチェーン混乱をきっかけに海外企業の脱中国のための生産移管が進み、ベトナムにおける製造業の集積が進展し、輸出活動が一段と活発化した。
- ベトナムの輸出を生産に必要な生産要素別に分類すると、2020 年以降、資本集約的品目の輸出が増え、特に高い技術水準を必要とする品目の輸出が増加した。こうした品目の生産・輸出が増加した中、製造業の労働生産性も上昇した。これには製造業関連の FDI 流入の増加も寄与したと考えられる。もっとも、製造業の労働生産性の上昇ペースは他の業種の平均よりも低位にとどまる。
- また、ベトナムの経済成長を、労働投入、資本投入、全要素生産性(TFP)の3要因に分解すると、資本投入が経済成長を大きく押し上げている。この背景にも大規模な FDI の流入が寄与している可能性が高い。
- ベトナムへの企業進出が活発化した要因として、企業に対するアンケート調査によると、成長性や安価な労働力に加え、中国でゼロコロナ政策による混乱が起きた 2021 年以降、「他国のリスク分散の受け皿として」との回答も目立つ。特に製造業では、中国国内のサプライチェーンから生産工程の一部をベトナムに移管する計画が多く、部品供給の面から中国に近接するベトナムが有力な進出先となっている。
- 資本投入増加率と全要素生産性(TFP)上昇率を足し合わせたものが労働生産性上昇率であり、ベトナムの労働生産性の上昇は FDI を含む資本投入が支えてきた。しかし、いずれ生産移管ブームが終われば、近年堅調に増加している FDI 流入が減少し、資本投入の伸びを押し下げる可能性がある。このため、ベトナムの持続的成長の課題として、資本投入に頼らない生産性上昇を目指す必要がある。
- 持続的成長に向けた生産性引き上げのために、まず、許認可や手続きに時間がかかったり、それを賄賂で解決する事業慣行など不透明な法制運用の改善が求められる。また、労働者のスキルを向上させ、より付加価値の高い工程を担う必要もある。さらに、近年の電気自動車(EV)生産の取組のように、開発工程から製造業に携わる国内企業が増えることにより、外国資本に依存しない成長の実現が求められよう。ベトナム政府には中進国の罫に対する危機感があり、高い成長を目指す中、生産性向上に必要な変革をどれだけ貫徹できるかが、ベトナムが先進国入りできるかの分かれ道となろう。

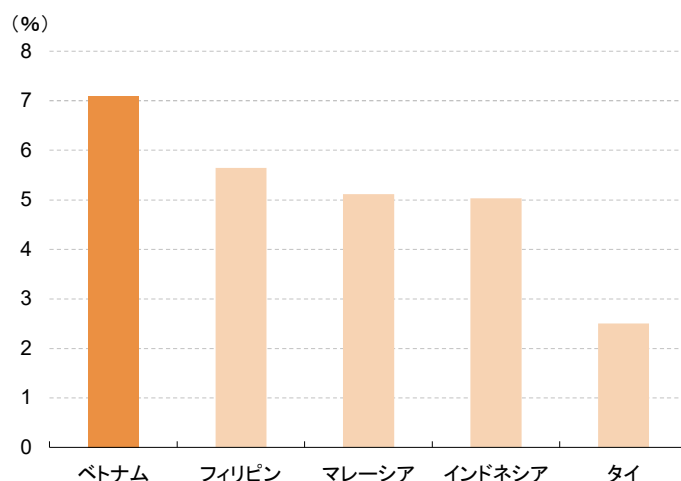
1. ベトナムの高成長の要因

(1) 輸出主導の高成長

2024 年のベトナムの実質 GDP 成長率は前年比+7.1%と、ASEAN5(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム)の中で最も高い成長率を記録した(図表 1)。

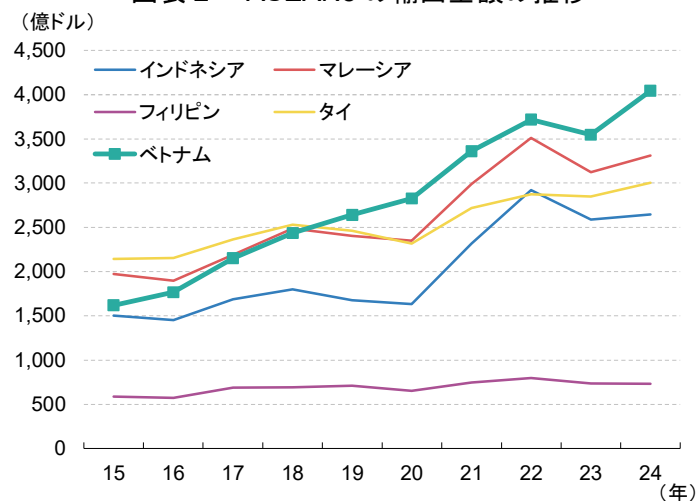
ベトナムの高成長をけん引するのが輸出である。各国の通関統計によると、ベトナムは 2019 年以降、ASEAN5 で最大の輸出国となっている。特に 2024 年の輸出は、マレーシア、タイが微増、インドネシア、フィリピンは横ばいにとどまるなど輸出環境が必ずしも良好ではなかった中、ベトナムの輸出は大幅増となった(図表 2)。2009 年に韓国サムスン社がベトナムに進出して以来、ベトナムでは製造業の産業集積が進んだが、そうした中、2019 年以降は米中貿易対立やコロナ禍でのサプライチェーン混乱を受け、企業の脱中国のための生産移管が進んだことにより、中国に替わる製造業の拠点としての地位を高めた。

図表 1 ASEAN5 の実質 GDP 成長率(2024 年)



(出所) 各国統計庁

図表 2 ASEAN5 の輸出金額の推移

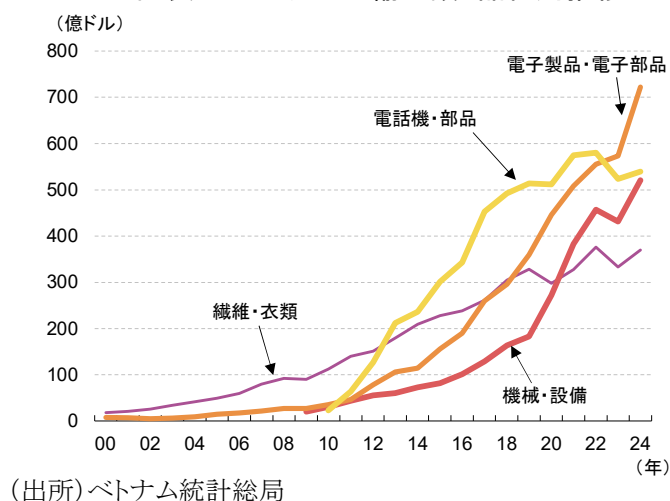


(出所) 各国統計庁

(2) ハイテク品輸出の拡大

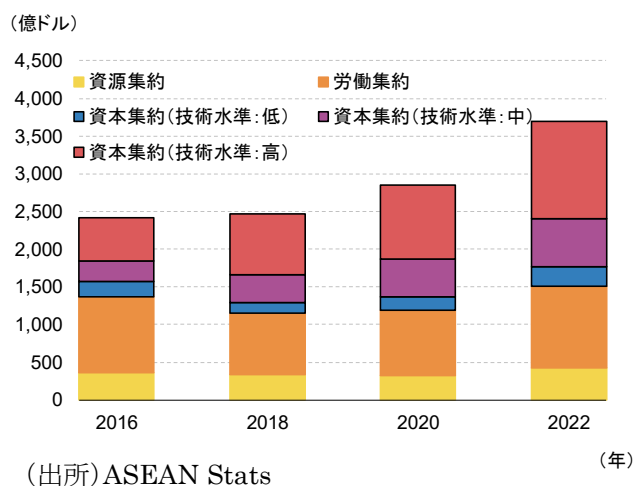
輸出を品目別にみると、近年は「電子製品・電子部品」や「機械・設備」の輸出が大きく拡大している(図表 3)。一方、2000 年代の主要輸出品目であった「繊維・衣類」は一進一退が続き、2009 年のサムスン社による工場設置で輸出が拡大した「電話機・部品」は伸び悩んでいる。

図表 3 ベトナムの輸出額 品目別推移



こうした輸出品目の変化を、生産に必要な生産要素別にみたのが図表 4 である。先行研究に倣い、資源・労働・資本のうち、どの要素との結びつきが強いかをもとに分類し、資本についてはさらに、必要な技術水準によって低・中・高の 3 段階に分類した(注)。これを見ると、2020 年以降、資本集約的品目の中でも高い技術水準を必要とする製品、いわゆるハイテク品が増加している。なお、ここで示した技術水準は、先行研究では生産のために必要な労働者のスキルとされており、内閣府「世界経済の潮流」(2022)でも「低～高スキル」と記載されているが、製造の機械化が進んだことにより労働者のスキルの一部は機械技術に置き換えられていたり、開発工程でハイレベルの知見・技術が必要な製品もあるため、本稿では一括して「技術水準」と表記した。

図表 4 ベトナムの輸出額の推移 生産に必要な生産要素による分類



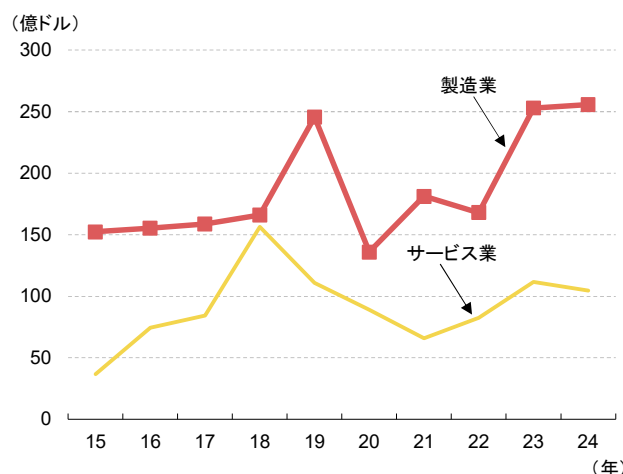
(注)分類は Xiong and Zhang (2016)と United Nations and Mayer, Butkevicius and Kadri (2002)を参考に、ベトナムの製造業製品輸出品について HS コード 4 桁の輸出金額を用いて行った。輸出品のうち、農産品や鉱石などの未加工のものを除いたうえで(1)労働集約的、(2)資源集約的、(3)資本集約的品目に分類し、さらに(3)資本集約的品目は製造に必要な技術水準によって 3 種類に分類した。

例えば、ねじやボルトは低スキル、冷蔵庫や洗濯機は中スキル、パソコンやスマートフォンは高スキルに分類される。製品ごとの資源・労働・資本集約度の把握における正確性の点では限界があるものの、輸出品目の変化の特長をつかむうえでは一定の目安を与えるものと考えられる。内閣府「世界経済の潮流」(2022 年)でもこれらのレポートを参考に同様の分類が行われている。

(3) FDI は増加も、伸び悩む製造業の労働生産性

輸出拡大を支えてきたのが、外国企業のベトナム進出である。ベトナムの FDI 流入状況をみると、製造業では米国の第一次トランプ政権下で米中貿易戦争が激化した直後の 2019 年と、コロナ禍後に脱中国の流れが加速した 2023 年以降に顕著に増加した(図表 5)。2020~24 年の 5 年間の FDI 流入額の合計は 1,650 億ドルにのぼり、6 割が製造業関連の投資であった(図表 6)。なお、国別ではシンガポールが最大の投資国であり、次いで韓国、日本、中国の順となっており、日本からの投資は一定の存在感があるものの、韓国をやや下回っている(図表 7)。なお、シンガポールからの投資の一部は中国企業によるシンガポールを経由した投資とみられる。

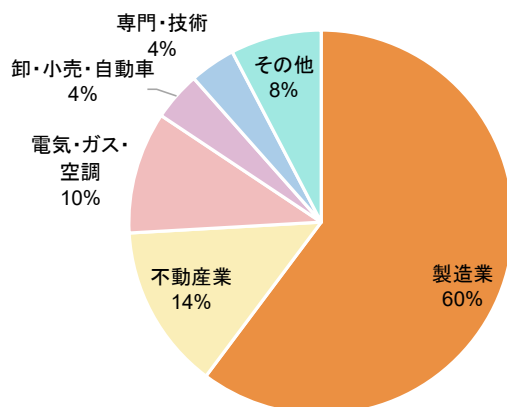
図表 5 ベトナムの FDI 流入金額の推移 (製造業・サービス業)



(注)認可額ベース

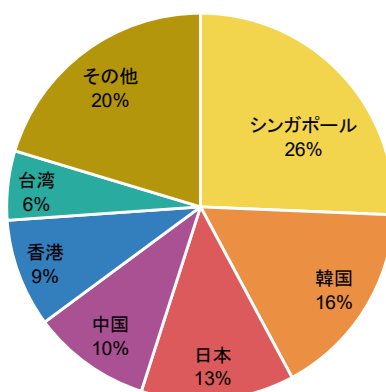
(出所)ベトナム計画投資省

図表 6 ベトナムの FDI 流入額 業種別シェア（2020 年～2024 年合計）



(注) 認可額ベース
(出所) ベトナム計画投資省

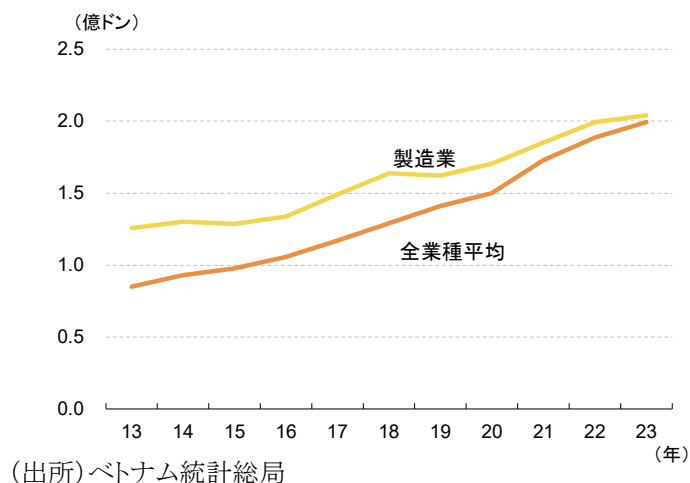
図表 7 ベトナムの FDI 流入額 国別シェア（2020～24 年合計）



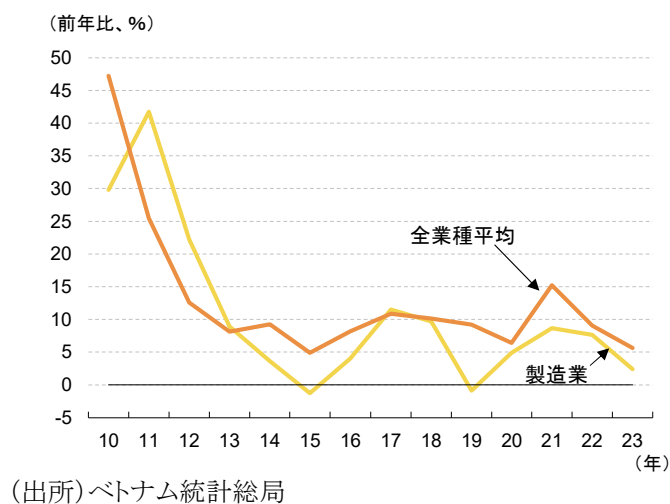
(注) 認可額ベース
(出所) ベトナム統計総局

ベトナムではこうした外国企業からの投資によって技術水準の高い品目の生産・輸出が増加した。これは輸出品の高付加価値化と言え、労働生産性上昇に寄与したとみられる。実際にベトナムの製造業の労働者一人当たりの生産額、すなわち労働生産性は上昇を続けている(図表 8)。一方、上昇率でみると、製造業の労働生産性の伸びは全体の平均を下回っており、FDI の流入額の多さを考えれば、低い伸びにとどまっていると言える(図表 9)。

図表 8 ベトナムの労働者生産性の推移

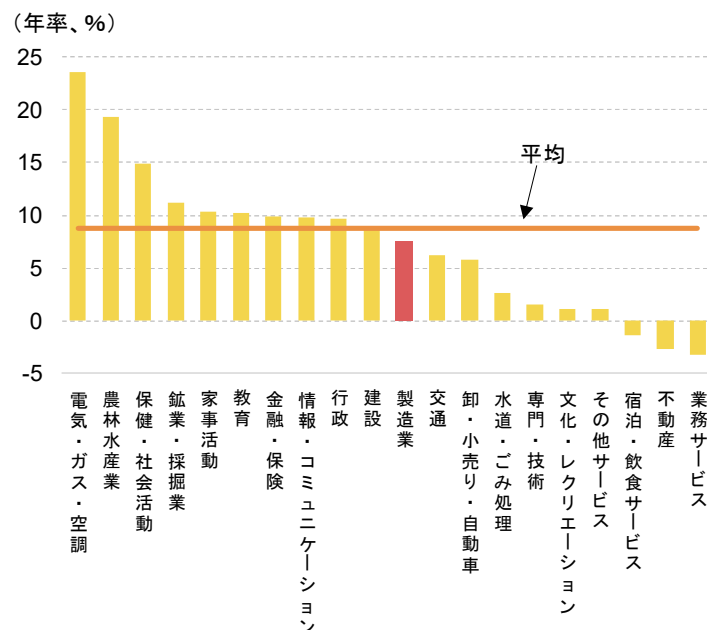


図表 9 ベトナムの労働生産性上昇率



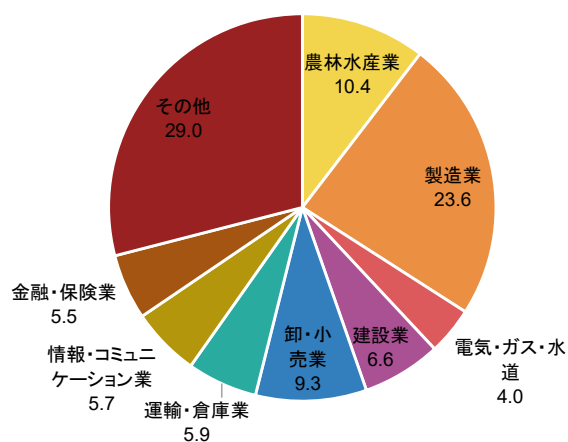
また、業種別の労働生産性の水準を比較すると、「電気・ガス・空調」、「保健、社会活動」などの公的サービス部門や「農林水産業」が高い反面、「製造業」の労働生産性上昇率は平均をわずかに下回っている(図表 10)。「電気・ガス・空調」、「農林水産業」は業種別 GDP の構成比率(図表 11)も比較的高いものの、最大のシェアを占める「製造業」や 3 位の「卸・小売り・自動車」の生産性上昇のペースが弱い。

図表 10 ベトナムの業種別労働生産性(2020~2022 年、年率)



(出所) ベトナム統計総局

図表 11 業種別 GDP 構成比率(2024 年)

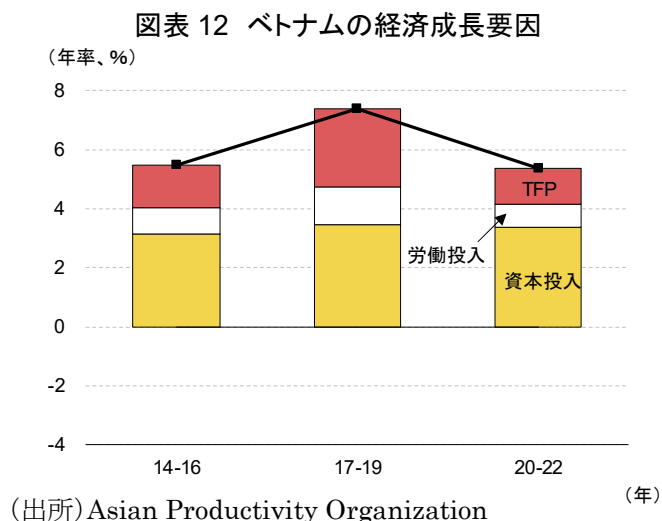


(出所) ベトナム統計総局

2. ベトナムの経済成長は資本投入がけん引

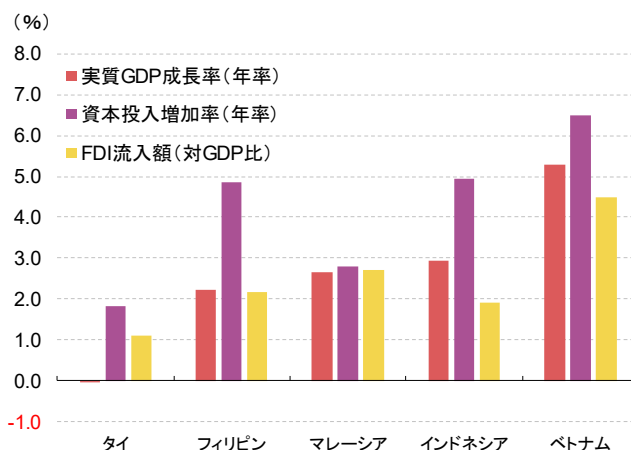
前節では、ベトナムの輸出主導による高成長とそれをけん引する製造業に焦点を当てた。

一方、ベトナムの経済成長を、労働投入、資本投入、全要素生産性 (TFP) の3つの要因に分解すると、資本投入がベトナムの経済成長を大きく押し上げていることがわかる (図表 12)。なお、図表 8~10 は名目ベースの数値であるが、図表 12 以降はベトナムおよび他の ASEAN 諸国の成長に寄与する要因を把握するため、実質ベースで公表されている数値を用いる。



他の ASEAN 主要国について GDP 成長率と資本投入の関係をみると、資本投入の増加率が高い国ほど実質 GDP 成長率が高い (図表 13)。また、資本投入増加率は FDI の流入額が大きいほど高い傾向が読み取れる。このため、ベトナムにおける資本投入主導の高成長には、内資からの投資拡大に加え、製造業を中心とした大規模な FDI の流入が寄与していると考えられる。また、ベトナムと他の ASEAN 主要国を比較すると、ベトナムの資本投入の寄与度は、時間が経過しても同程度の水準を維持しているのに対し、ベトナム以外の ASEAN 主要国では、資本投入の寄与度が低下傾向にある (図表 14)。

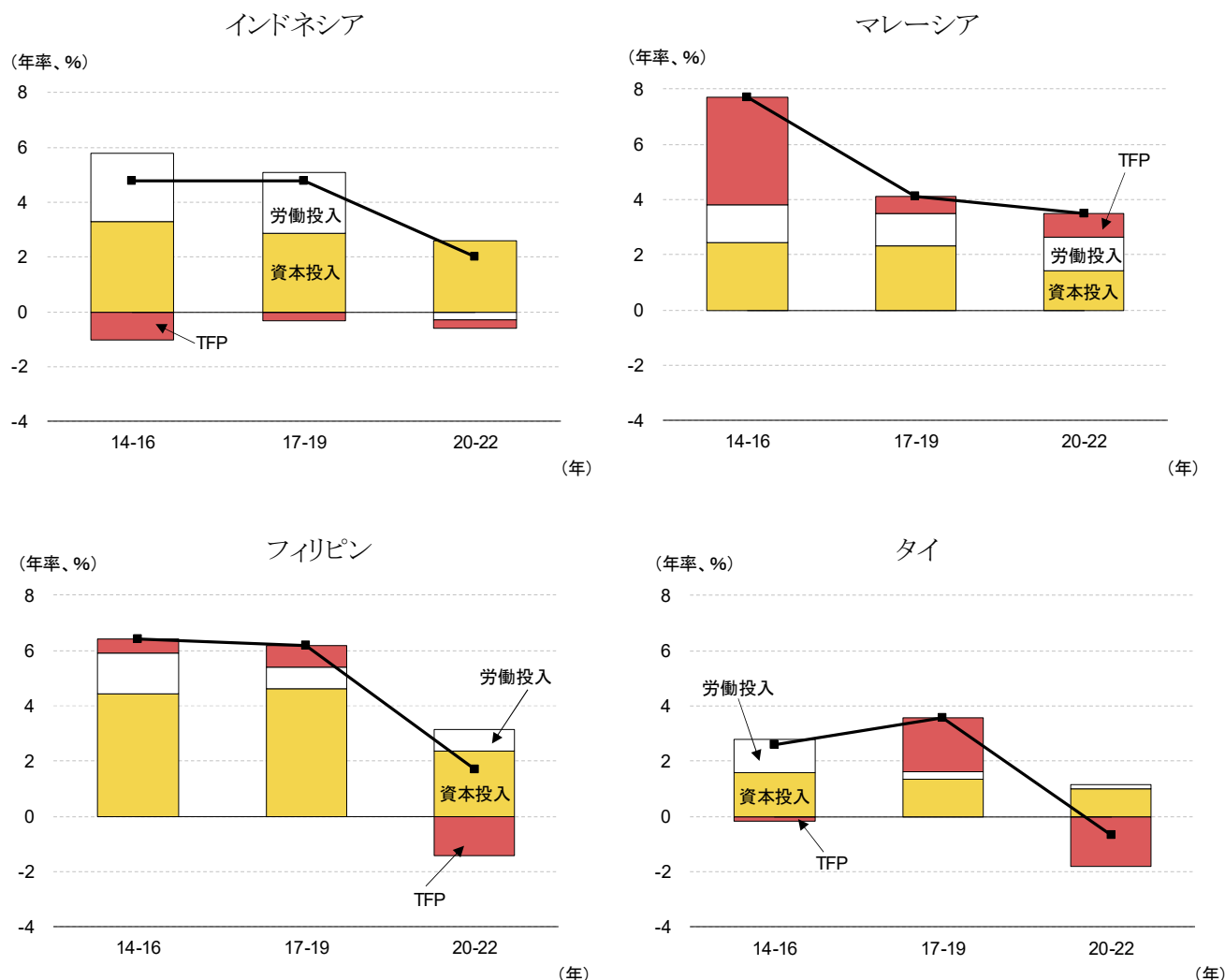
図表 13 ASEAN5 の成長率、資本投入増加率、FDI 流入額 (2019~2022 年)



(注) FDI 流入額 (対 GDP 比) = (4 年間の FDI 流入額合計) / (4 年間の GDP 合計) × 100

(出所) 各国統計庁、Asian Productivity Organization、UNCAD

図表 14 ASEAN 主要国の経済成長要因



(出所) Asian Productivity Organization

3. ベトナム向け投資が拡大する背景

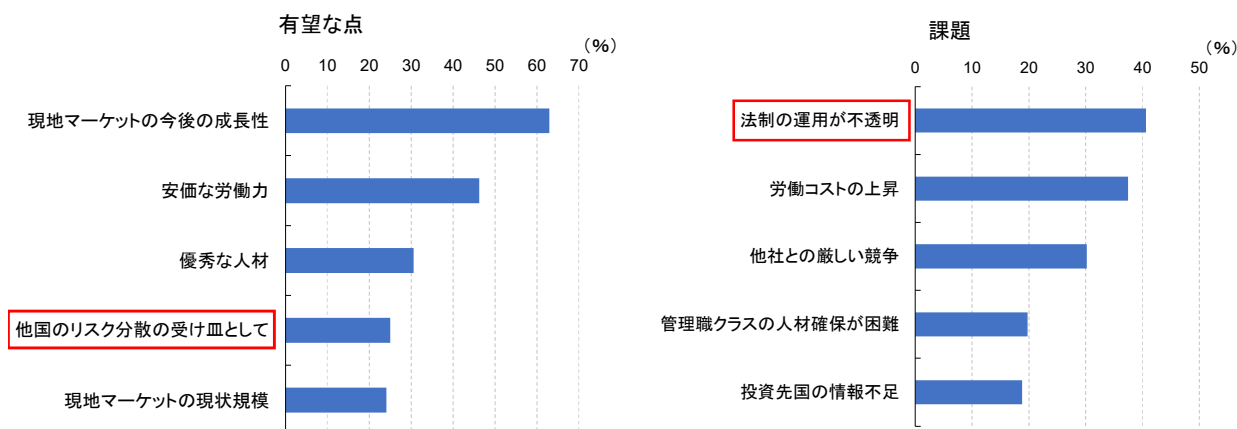
(1) 国内市場の成長性や安価な労働力

それでは、海外企業がベトナムへの進出を積極化させている要因は何であろうか。

国際協力銀行(JBIC)が日本企業に対し、中期的に有望と考える事業展開先を尋ねるアンケート調査の最新版(2024年調査)によると、ベトナムはASEANの中で最も有望な投資先とされ、理由として最も多く挙げられたのが「現地マーケットの今後の成長性」、次いで「安価な労働力」、「優秀な人材」であった(図表15)。これらは企業のベトナム進出の背景として2000年代から変わらないが、4番目の「他国のリスク分散の受け皿として」は、まさにCHINA+1の進出先としてベトナムを選択する企業が多いことを示唆している。実際、ベトナムが有望な理由として「他国のリスク分散の受け皿として」を選択した企業の割合は、2021年以降、それまでと比べて高い水準となっており、中国が実施したゼロコロナ政策による混乱が、企業の脱中国に拍車をかけたことが分かる(図表16)。

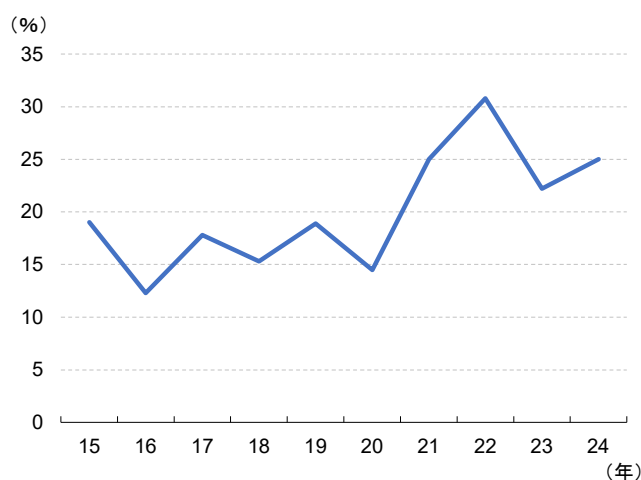
一方、ベトナムが抱える課題としては「法制の運用が不透明」が最も多く挙げられた。近年は反汚職運動が進められているものの、依然として企業の事業活動にとっては障壁になっている。また、「労働コストの上昇」という回答も同程度に多かった。確かに、経済成長により人件費は上昇しているが、中国やタイと比べれば依然として賃金水準は低いことには変わらない。

図表 15 ベトナムが事業展開先として有望な点と課題



(出所)JBIC

図表 16 「他国のリスク分散の受け皿として」を有望な理由に挙げた企業の割合



(出所)JBIC

(2) 中国に隣接するメリット

「他国のリスク分散の受け皿として」ベトナムが選択される背景には、中国国内のサプライチェーンから生産工程の一部を移管する計画が多いため、部品や材料は中国から供給することになり、国境を接するベトナムが地理的に選ばれやすい面がある。実際、米アップルの生産委託先である台湾フォックスコンや台湾ペガトロンは、中国に近いベトナム北部地域に進出するなど、製造業企業はベトナム北部への進出傾向が目立つ。

4. 持続的成長への課題

(1) 外国資本に依存しない成長

労働生産性上昇率は、資本投入増加率と全要素生産性(TFP)上昇率を足し合わせたものであるが、本稿でみたとおり、ベトナムの労働生産性の上昇は資本投入が支えてきた。しかし、いずれ生産移管ブームが終われば、近年堅調に増加している FDI 流入が減少し、資本投入の伸びを押し下げる可能性がある。

また、米国の第二次トランプ政権による関税政策も、生産移管の勢いを鈍化させ、ベトナムにおける資本投入を減速させる懸念がある。米国は 4 月に一律 10%の輸入関税賦課を開始し、7 月以降は国別に税率を定めた相互関税が賦課されるリスクもある。第一次トランプ政権下では中国からの輸入品が高関税の対象となったため、企業が中国の生産拠点をベトナムに移して米国に輸出するメリットが大きく、ベトナムは資本投入の急増や米国向け輸出増加などの恩恵を受けた。しかし、今回の米国の関税政策ではベトナムにも 46%という高い相互関税が提示されたことから、予定どおりに実施されるとベトナムから輸出するメリットが薄れ、ベトナムへの投資も減速することが予想される。

資本投入は FDI が全てではないものの、FDI が減少したときに内資からの投資で減少分を補えるとは限らない。FDI 流入の減速によって実際に資本投入が伸び悩めば、経済成長の鈍化は免れない。

ベトナム政府は中進国の罫への危機感から成長加速を重視し、2025 年の成長率目標を 8%以上とする野心的な目標を立てているが、ベトナムの持続的成長のためには資本投入に依存しない生産性上昇を目指す必要がある。以下で、ベトナムの持続的成長に向けた課題を検討する。

(2) 生産性の上昇に向けて

まず、企業がベトナムでの事業展開を検討する際の懸念事項を解消することが喫緊の課題である。現在は工場の新設・拡張に関する許認可に時間がかかったり、それを賄賂で解決する事業慣行が顕著にみられる。この点、2024 年 10 月に書記長に就任したトー・ラム氏は、チョン前書記長の反汚職運動に協力した人物として知られると同時に、経済重視の姿勢も鮮明にしている。同氏が主導する政権において、引き続き政府の透明性向上が図られ、投資が行われやすい環境整備の進展が期待される。

また、労働者の確保やスキル向上も課題となる。資本投入が加速しながらも、生産性が十分に上昇していないことから、ベトナムが担うのは低スキル・低賃金の工程が中心とみられる。労働者のスキル向上で、より高度で賃金の高い工程を担えるようにしたり、開発部分を担える企業が国内で生まれることが望まれる。

労働者のスキル向上については、マレーシアでの取り組みが参考になる。マレーシアでは半導体の前工程の生産拡大を目指し、IC 設計技術者の養成機関を設置するなど労働者のスキルアップへの取り組みが進む。より複雑でより付加価値の高い生産活動(生産工程)の実現を目指すものであり、ベトナムでもこうした労働者の技術を引き上げる取り組みが必要である。特に、安価な労働力を求める企業からはベトナムにおける賃金上昇が課題と認識される中、今後は低賃金工程の担い手はカンボジアなどの近隣のより賃金の低い国に替わっていく。より高いスキルを持った人材が揃い、スキルを必要とする工程を担うようになり、適正な賃金が支払われることこそが、生産性向上であろう。

また、ベトナムでは高い技術水準を必要とする品目の輸出が拡大していることが分かったが、これらの中には、

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当(井口) TEL: 03-6733-4945

スマートフォンやスマートウォッチなど、商品開発や、搭載される部品の生産に高い技術が必要な品目も少なくない。このような品目は、商品自体の価格や価値が高くてもベトナムでの工程は組み立てにとどまり、付加価値が小さいため生産性の上昇に結び付きにくい。したがって、今後は海外の受託生産だけではなく、ベトナム国内資本が開発や中間の高付加価値の過程を担い、収益を得られるような努力も必要になる。例えば近年、地場の電気自動車(EV)メーカーが誕生し、輸出を開始するなど、新たな動きは出始めている。こうした流れが加速することがベトナムの生産性向上につながると考えられる。

さらに、これらの取組を推進していくうえで、長年の懸案である電力不足問題を解消していくことも待ったなしの課題である。

政府には中進国の罫に対する危機感があり、不透明な政策の改善を目指す体制もできつつある。また、製造業の産業集積は着実に進んでいる。生産性の向上に必要な変革を行えるかが、ベトナムが先進国になれるかの分かれ道となろう。

【参考文献】

内閣府『世界経済の潮流 2022 年 II』(2002)

United Nations and Mayer, Butkevicius and Kadri (2002) “Dynamic Products in World Exports”.

Xiong and Zhang (2016) ”The Impact of Rising Labor Costs on Commodity Composition of Manufactured Exports: Evidence from China”

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。